

## 令和元年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途の明確化について

平成26年4月1日及び令和元年10月1日からの消費税率引き上げに伴い、増収となった地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、全て社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和元年度に地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てた社会保障施策関連経費は、次のとおりとなります。

（歳入）	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	795,206	千円
（歳出）	社会保障施策に要する経費	24,643,737	千円

（単位：千円）

分類	款	項	目	経費	財源内訳							
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
									引上げ分の地方消費税（社会保障財源交付金）	その他		
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	4,682,936	2,152,247	1,039,100	0	31,493	123,387	1,336,709		
			老人福祉費	44,499	0	786	0	3,685	3,383	36,645		
			老人福祉施設費	49,859	0	0	0	0	4,213	45,646		
			障害者福祉施設費	153,631	86,984	95	34,300	0	2,726	29,526		
		児童福祉費	児童福祉総務費	1,528,173	556,427	399,277	0	56,956	43,564	471,949		
			児童措置費	8,578,795	4,406,581	1,405,839	0	442,328	196,396	2,127,651		
			保育所費	271,920	3,042	6,904	0	74,210	15,867	171,897		
			母子生活支援施設費	59,662	30,020	15,016	0	77	1,229	13,320		
			児童センター費	140,161	0	0	0	851	11,773	127,537		
		生活保護費	生活保護総務費	62,596	28,072	0	0	0	2,917	31,607		
			扶助費	4,709,073	3,454,227	60,206	0	54,688	96,333	1,043,619		
		小計 ①				20,281,305	10,717,600	2,927,223	34,300	664,288	501,788	5,436,106

## 令和元年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途の明確化について

平成26年4月1日及び令和元年10月1日からの消費税率引き上げに伴い、増収となった地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、全て社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和元年度に地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てた社会保障施策関連経費は、次のとおりとなります。

(歳入)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	795,206	千円
(歳出)	社会保障施策に要する経費	24,643,737	千円

(単位：千円)

分類	款	項	目	経費	財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
									引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分）	その他
社会保険	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	1,242,834	123,794	396,396	0	0	61,068	661,576
			老人福祉費	1,134,753	35,652	20,720	0	15	91,129	987,237
小計 ②				2,377,587	159,446	417,116	0	15	152,197	1,648,813
保健衛生	民生費	社会福祉費	老人福祉費	1,004,047	0	136,150	0	0	73,343	794,554
			保健衛生費	保健衛生総務費	503,954	14,953	140,473	0	13,724	28,293
	予防費	476,844		6,029	2,385	0	0	39,585	428,845	
小計 ③				1,984,845	20,982	279,008	0	13,724	141,221	1,529,910
合計 (① + ② + ③)				24,643,737	10,898,028	3,623,347	34,300	678,027	795,206	8,614,829

※経費には、職員の人件費及び事務費は含まれていません